

第6回総合計画等評価委員会 要旨

1. 日 時 令和6年8月10日(土) 午後1時30分～4時30分
2. 場 所 松阪市産業振興センター 3階研修ホール
3. 出席者 青木信子委員、岩崎恭典委員、小野崎耕平委員、川口淳委員、佐藤祐司委員、塚本明委員、志田幸雄委員、平岡直人委員、藤田素弘委員、松井信幸委員、村林守委員

〔傍聴〕

竹上市長、近田副市長、永作副市長、中田教育長、刀根教育委員会事務局長、中西危機管理特命理事、池田総務部長、岡田税務担当理事、藤木企画振興部長、蒲原地域振興担当理事、武田環境生活部長、小林清掃行政担当理事、谷中健康福祉部長、大西保険健康担当理事、西浦こども局長、川村産業文化部長、松林競輪事業担当理事、谷川農林水産担当理事、松本建設部長、松本消防団事務局長、中井防災担当参事、石川市民病院事務部長、前崎上下水道事業管理者、榊原会計管理者、三木議会事務局長

〔事務局〕

藤木企画振興部長、川上経営企画課長、小川政策経営担当主幹、西山政策経営係長、中島係員、長井係員

4. 資料

- ・総合計画
- ・実施計画(R6-R9)
- ・令和6年度「部局長の実行宣言」
- ・施策評価システム R5
- ・総合戦略評価結果 R5
- ・数値目標一覧
- ・市民意識調査 R5
- ・第6回事項書

※資料はタブレット(サイドボックス)にも格納。

〔議事内容〕

- 1 あいさつ
- 2 R6 部局長の実行宣言
- 3 総合計画・地方創生総合戦略の令和5年度評価について
- 4 その他

1 あいさつ

2 R6 部局長の実行宣言

各部長より実行宣言

3 総合計画・地方創生総合戦略の令和5年度評価について

・市民満足度をどこまで指標として用いるべきかということは難しい課題。市民の声を大切にすることも重要だが、あくまで参考として振り回されずに冷静に対応することも必要。行政が独自の施策目標を数値目標として掲げる方が良いのではないかな。

・放課後児童クラブは重要だが、市民意識調査ではクラブに入りたくても入れないとか、費用が高いという声が多いので、この点での改善が求められます。

・保育士が不足している。保育士養成校も定員を満たしておらず、確保が難しい状況となっており、保育士の魅力を小中学生の頃から伝える取組が必要です。

・紙オムツの回収を園で行う取組は、保護者がオムツを持ち帰らずに済み、保育士の負担も減る。このような業務削減は重要です。

・「預かり保育」について、16:30 までの預かりはパート勤務の保護者には有益ですが、フルタイム共働き家庭には不適。保護者のニーズを詳細に確認し、預かり時間の充実などを検討する必要がある。

・特定都市河川の指定は全国でも数が少ない。中部地方整備局管内で唯一受けたことは大きな成果であり、非常に重い責任を伴う。河川管理者以外のステークホルダーも一丸となって目標を設定し進める必要がある。

・防災についての行政ニーズは高く、満足度が低いが、それが直接施策の不足を意味するわけではない。本当に重要なのは結果ではなく、防災の核心は耐震化のため、耐震化施策にさらに力を入れるべき。

・防災については、特に「重点的」に進めるという考え方が重要。たとえば、リスクの高い地域や高齢化が進む過疎地に重点を置くことで、死亡者数を効果的に減らすことができる。リスクの高い地域に重点を置いた対策が求められる。

・要配慮者対策は一部局で解決できる問題ではないため、複数部局が参画するべき。耐震化については、建設部門が担当すると施策が進みやすくなると思う。

・松阪市の文化行政は県内他市町より非常に優れており、宝塚の船型埴輪や収蔵庫、武四郎記念館のリメイク、文化財調査など基礎的な取り組みが評価されるべき。また優れた人材が松阪市の強みで、今後の課題でもある。

・政策４全体としては、７政策中進捗度が４１．４％と最も低い。この原因は数値目標設定にあると感じる。４－⑥「人権尊重・多様性社会の推進」が特に気になるが、人権意識の高まりで満足度が下がることも考えられ、原因の分析が必要である。

・文化行政全般について、指定管理制度で運営は任せているが、成果は市の成果とし、最終責任は市が持つべき。また、文化は専門的な人材が必要で、優秀な職員の存在が成功の要因。今後も後継者育成が大きな課題で、特に若くて優秀な非正規職員が維持している現状を踏まえ、彼らを松阪の宝として確保する必要がある。

・松阪市の医療、介護、福祉の評価は良い。高齢者保健福祉計画や介護保険事業計画等、基本計画に沿った事業が進められていると感じている。地域包括ケアについても地域医療構想が変わる中で、それも踏まえたケアを考える必要がある。

・一、二次救急医療体制での３病院の連携や小児救急医療の逼迫が喫緊の課題。また高齢者医療や高齢者施設の医療も重要で、コロナの感染拡大に伴う高齢者施設の対策や新興感染症についても今後の計画で考慮されたい。

・注目すべき点は地域医療の推進で、一、二次救急体制について市内医療機関と協議を重ねる中で選定療養費が話題となり、誤解から救急車の有料化が議論されましたが、自治体主導で医療機関と連携して取り組む点が画期的だった。この成果には市職員の努力が大きく関与している。医療現場や市民の不安にも配慮しつつ、適正な救急医療の利用について市民とのコンセンサス形成が次の課題と感じる。

・選定療養費について、関東圏でも高く評価されている。救急医や消防関係者からも英断だとの声が多く、自治体関係者も自信を持って議論を進められるようになったと喜んでいる。これは重要な事業である一方で、受診抑制につながらないとの懸念もあり、これらの課題を検討しつつ全国に発信されたい。

・交通事故死傷者数の指標については評価が良好。数値改善には時間がかかるが、松阪市の努

力が成果を上げつつあるので、これからも気を緩めず対策の継続をすべき。

- ・公共交通については、徐々に進展している。懸案だった公共交通の再構築も動き出している。

- ・ドライバー不足が懸念されるので、地域に根ざした仕組みづくりが必要。ライドシェアなど新しいシステム導入を考慮し、公共交通再構築を進めるべき。高齢化や人口減少も進行しているが、利用者減と人口減少を個別に対策する必要がある。

- ・若者の自転車ヘルメット着用については、小さい頃からの慣れが重要かもしれない。思春期の子どもにとっては難しい問題だが、身を守るためのことであることを再度確認したい。また、貸自転車はヘルメットの衛生問題もあり普及しにくい。公費負担も考慮する必要がある。

- ・農業の被害について。イノシシ被害は減少しましたが、鹿や猿の被害は深刻で、投資に対して目標が低いのではないか。

- ・ふるさと納税について。2025 年 10 月からポイント付与サイトの募集禁止が発表されている。これにより、自治体自ら魅力をアピールする必要性が高まるため対応の必要がある。

- ・政策 7 について、令和 5 年度評価は概ね妥当と考えるが、実行宣言と評価の詳しさに差があるのは良くない。宣言は、目標の達成状況を具体的に述べるべき。今の宣言は簡略であり、評価も具体性に欠ける。目標と行動計画を明確に記述し、その達成状況や令和 6 年度の方針も明確に記載すべき。

- ・令和 5 年度の総合計画評価では、各施策が目標にどれほど近づいたかのコメントが必要。例えば、施策 7-①「行政サービスの充実」では、多様なニーズに対応できる市役所となったかどうかのコメントが欠けている。「主管部長」や「主管課」を設け、所管外の事項も含めてコメントをまとめる仕組みを検討してはどうか。

- ・7-②「確かな行政サービスの提供」で、10 年後の目標は効率的・効果的な行政運営としている。それを実現するには予算編成が重要であり、総務部長の実行宣言にて、予算を通じた資源配分の方向性を示す必要がある。

- ・最適な資源配分に近づくためには、実行宣言などを材料に予算議論に反映させる必要がある。これは重要な提案で、すぐには実現できないかもしれないが一歩でも進めてほしい。

- ・資源配分を変更するには事業の廃止、新設、改善が必要。見かけは良くても効果がない事業

を排除するため、事業の有効性評価を導入すべき。

- ・評価システムについて。寄与度が高いのに進捗度が低い施策は、施策や事業が効果的に機能していないことを示し、経営資源の投入や施策の方向性を見直しが必要。また、事業評価点が高いのに施策進捗度が低い場合は、事業が施策の目標に繋がっていないと考えられ、事業や活動指標の見直しが必要となる。

- ・政策 2 で寄与度が最も高いのは施策 2「地域医療の推進」だが、寄与度が高く、事業評価点も 100 点なのに、施策進捗度は最終年度で 40%を少し超えた程度で、妥当な事業構成や目標設定となっていないのではないかと考えられる。

- ・政策 4 で寄与度が一番高いのは施策 6 で、人権に関するものですが、寄与度が最も高いにもかかわらず施策が 15%しか進捗していない。事業評価点は 7 割を超えているが、施策がたった 15%しか進捗していないため、事業構成や目標設定に疑問を感じる。

- ・「満足度」や「思っている」とか「感じる」など、市民アンケートを数値目標としているところは、おしなべて評価が良くない。こうした曖昧なものに依拠して、施策の進捗を図るのではなく、行政として確固たる、現実的に「こうでなくてはいけない」というものを数値目標にするのが良いのではないか。

- ・事業の有効性評価について。評価作業を増やすのは大変だが、④施策進捗度と⑤事業評価点を見比べることで、各事業が施策にどれだけ貢献しているか、間接的に評価できるのではないと思う。

- ・評価システムの目的について。評価は予算への反映を目指し、実効性あるものにするべき。資源配分については、少子高齢化が進む中で、従来の行政サービスの維持は難しいため、再定義や外部化が必須。事業の特性や外部化可能な実施主体を評価し、マッチングを図ることで事業の外部化を進めることがゴール。評価による資源再配分を職員の負担を増やすことなく PDCA サイクルを回しながら進めていくべき。

≪16:30 閉会≫